

□ 単独行政視察 IN 大阪市 ～合葬式墓地～

直接・10年・20年の選択可能



全国的に墓の継承者がいないという問題が深刻化する中、大阪市設瓜破霊園内にある合葬式墓地を視察しました。この合葬式墓地は、地上1階、地下1階の鉄筋コンクリート造、参拝ホール、事務所、追悼の丘トイレ等を完備しています。平成22年3月より供用を開始しており、ランニングコストとしては8,586千円（平成27年度）で人件費が約半分です。また、合葬室は24,000体収容可能で60年の使用を計画している。特徴としては、直接合葬型に加え、納骨壇室を完備していることから「10年間保管」「20年間保管」後合葬型を選択できます。それにより、夫婦・親子など家族単位での申請で、隣り合った納骨壇の確保、合葬室へも隣同士で埋葬が可能です。さらに、有料の個別参拝室を2室完備しています。また、墓地入り口に記名板が設置されており、希望者は故人の氏名・生没年月日を記入板に刻むことができ、この記入板についても家族単位で申し込むことにより、縦並び（横並び）で配置することが可能となっています。料金は直接合葬で5万円、10年保管は10万円、20年保管は20万円に設定されています。現地視察では、参拝ホール、モニュメントの他、地下の納骨壇や合葬室も見させていただきました。

□ 新たな市民ニーズに対応、平成30年度供用開始

旭川市も墓の継承に不安を抱く市民から合葬式施設を望む声が多くあることから、整備に着手しています。整備場所は、本市唯一の火葬場である「旭川聖苑」の敷地内で、カロート（遺骨を納める部分）とシンボルモニュメント設置します。施設の規模は、年間埋蔵数を200体、使用期間を50年と想定し、最大10,000体が収蔵可能な規模で計画し、使用料は5万円以内を予定しています。平成29年度はモニュメント制作、実施設計、本工事へと入り平成30年度秋からの供用開始を予定しています。“市民のお墓”として、旭川らしさを感じ親しまれる施設づくりをめざします。



旭川市議会議員

高木ひろたか

旭川市議会レポート Vol.5 2017年夏号

高木啓尊市政相談室
旭川市永山10条12丁目3-3
Tel・Fax 0166(56)3882
http://www.takagi-hirotaka.jp
E-mail info@takagi-hirotaka.jp

□ 第二回 臨時会（平成29年5月16日～18日）
後半の議会人事、構成決まる



任期も折り返しを迎え、正副議長を選出とともに議会人事の変更がありました。後半議会での私の任務は右記の通りです。後半も全力で取り組みます。

市議会（後半）の任務

- 市議会の任務
 - ・建設公営企業常任委員会
 - ・広聴広報委員会
 - ・旭川大学の市立化等調査特別委員会
- 会派の任務
 - ・民主・市民連合 会計（継続）

補正予算等審査特別委員会で副委員長を担う

平成29年度予算を審議する第一例会。本定例会に提出された補正予算の審査特別委員会で副委員長を担わせていただきました。予算等審査特別委員会は総務経済文教分科会の委員として、

- ①人材確保・人材育成にむけて
- ②避難行動支援体制の構築
- ③農業の更なる発展にむけて
- ④冬まつりと新たな観光の発掘
- ⑤誘致企業に対する市の対応

の5点の課題を質問しました。平成29年度予算は、第8次総合計画に掲げる「こども・しごと・地域」の3本柱を中心に予算を組んで、とりわけ「こども未来予算」として、子育て世代に重点を置かれた予算となっています。また、再生資源回収促進費の単価見直しについては、実施団体への周知不足のため、事業の実施に当たっては、実施団体へ丁寧な説明・協議を行うよう、附帯決議を可決しました。



平成29年度2月20日～3月24日

第一定例会

平成29年度予算を審議する第一例会。本定例会に提出された補正予算の審査特別委員会で副委員長を担わせていただきました。予算等審査特別委員会は総務経済文教分科会の委員として、

第4回 オレンジRUN旭川開催！

6月16日、オレンジRUN旭川が開催され、私も市役所前ゴールに参加しました。オレンジRUNは、認知症支援のシンボルカラーであるオレンジ色のTシャツを着て、認知症、高齢者、障がいのある方を支える社会を築く、支援の輪を広げる活動です。皆さんお疲れ様でした。



平成29年6月16日～27日

第二定例会

議会人事が変更されてから初の定例会である第二定例会が開催され、市長提出議案23本を全会派一致で可決しました。またこの定例会では、私から一般質問を行い、①敬老会について、②老人クラブと高齢者について、③この家についての2点質問させていただきました。（詳細は裏面）さらに、私たちの会派から提出した自民党安倍政権の下で、強行成立が図られた「テロ等準備罪（共謀罪）」の成立に抗議し、廃止を求める意見書を1票差で可決できたことは、大きな成果でありました。



□ 第二定例会 一般質問

～高齢者の関係で2点の課題を質問～

旭川市の高齢化率は約 32%と 30%を超える状況にある中で、高齢者の皆さんが安心して、楽しく過ごしていけるまちづくりが求められています。そうしたことから、今回の一般質問では高齢者の関係で、①敬老会の現状と課題、今後のあり方、②老人クラブと高齢者いこいの家の現状と関係性、今後の方向性の2点について質問しました。

■ 敬老会について (概要)

○敬老会の現状と課題

本敬老会開催事業として、77 歳以上の市民に 1 人当たり 1,000 円を負担金として支出し、地域等で高齢者(対象者)を招待し、敬老会を開催している。

①事業費は基金を活用し、平成 28 年度決算見込みで、積立金(収入)が約 519 万円に対し、当該基金を財源としたすべて事業で、約 1 億 400 万円弱、平成 28 年度末基金残高は約 1 億 8 千万円。平成 30 年度からの開催が厳しい現状。

②対象者数は平成 28 年度 45,486 人で、5 年前より約 4,400 人増、5 年後は約 6,500 人増と推計。毎年対象者は増加している。

③敬老会は式典形式で実施するが、各地区の様々な事情により、記念品のみを配布する地域も増えており、実施方法に差異がある。

●今後のあり方(市答弁)

敬老会の実施主体からは、役員等の担い手不足や対象者の増加による作業負担の増加等の様々な課題があると伺っており、今後も対象者が増え続ける現状においては、財源の問題も含めて非常に厳しい状況にあるものと認識しており、今年度、実施主体の地区市民委員会や地区社会福祉協議会などの関係者を交えた懇談会を設置し、開催方法や対象者の要件といった事業内容、市の負担金なども含めた敬老会の在り方について検討していく考えであります。

■ 老人クラブと高齢者

いこいの家について (概要)

○老人クラブ・いこいの家の現状と課題
老人クラブは、各地域で環境美化や高齢者、子どもの見守り活動の他、交通事故防止や介護予防に向けた活動などを実践し、本市に必要な組織であるが、その老人クラブ数は年々減少し、現在 108 クラブとなっている。その要因の一つに、活動拠点場所の整備があり、その場所として高齢者いこいの家がある。

現在、いこいの家は 130 か所あるが、いこいの家が活動拠点となっている老人クラブは 87 クラブ。残りの 21 クラブの活動拠点はいこいの家として認定されていない。そうしたことから、老人クラブの拡大と活性化にむけて、21 のクラブの活動拠点を新たにいこいの家として設置することなど、市の見解を求めた。

●今後の方向性(市答弁)

今後、高齢者いこいの家を持たない 21 の老人クラブについて、個々の活動状況を勘案した上で、必要に応じて新たにいこいの家として設置を認めることも合わせて検討して参りたい。また老人クラブ、いこいの家の各役員は、同じ方が担っているという実態も数多くあることから、老人クラブがいこいの家を管理した場合、役員の方々の申請手続き等の簡素化が図られ、いこいの家に関する経費が国庫補助の対象となり得ることから、平成 30 年度から統合できないか検討を進めていきたい。

□ 自治体議員連合全国学習会 IN 香川県高松市

～海外からの観光客で経済を活性化～

圧巻！
アートを活用したまちづくり

直島町は、高松市の北約 13 km、岡山県玉野市からは南約 3 kmに位置し、直島本島を中心に大小 27 の島々であり、人口は約 3200 人。

小さな島を大きく美しく～世界に羽ばたく「環境とアートの島」のキャッチフレーズの通り、島(まち)全体が現代アートの作品や有名建築家の独創的な建築物が様々な場所にあります。作品も世界的に有名な草間彌生さんの「かぼちゃアート(写真右上)」、また世界的な建築家の安藤忠雄氏の建築物があり、なかでも代表的な建築物である地中美術館は、世界的に注目される施設となっているため海外からの観光客が多く、視察時も島内で出会った人の半数近くは外国の方でありました。海上交通、お土産、飲食店、レンタサイクルなど経済の活性化、雇用の創出につながっており、アートによるまちづくりの効果が目に見えてわかります。さらに、町役場や小中学校など公共施設も斬新なデザインの建築で、なかでも平成 27 年に完成した直島ホール(写真右中下)は、斬新なデザインと大屋根から自然の風をホール内に取込むなど、計算尽くされた機能性は驚きであります。長き年月、町の方向性を着実に進めてきた結果であると感じる視察となりました。



□ 単独行政視察 IN 兵庫県 福知山市 ～私立大学の公立化～

若者で賑わうまちづくりにむけて



旭川大学の市立化が検討されている中、昨年 4 月一足先に私立大学から公立大学へとスタートした福知山公立大学を視察しました。この福知山公立大学は、平成 12 年度に定員 800 人の単科大学として、福知山市から 27 億円の財政支援を受けて開学しました。この 16 年間は志願者が少なく、定員を 200 人まで減らしたものの、一度も入学定員を満たすことなく厳しい経営状況が続き、結果大学の廃校か、公立化として再生化なのか、厳しい選択の中で公立化へと判断しました。公立化初年度の昨年は、定員 50 人に対して 1300 人以上、29 年度は定員 120 人に対して 1000 人弱の志願者が全国から集まり、この 2 年間定員以上の入学者を確保しています。現在全国的に私立大学の公立化が進められており、平成 29 年度の段階で公立化された大学が 8 大学、現在検討中が旭川大学を含め 5 大学です。それぞれの自治体が置かれている環境や大学の状況に違いがありますが、共通して言えることは地方の活性化に大きく関わる重要な課題と言えます。大いに役立つ視察となりました。